

文京区国民健康保険及び後期高齢者医療制度糖尿病性腎症重症化予防事業 業務委託プロポーザル募集要項

1 募集目的及び事業概要

文京区では令和 6 年度に「文京区国民健康保険第 2 期データヘルス計画（以下「データヘルス計画」という。）」を策定し、令和 6 年度から令和 11 年度までに実施する保健事業等について整理している。

このデータヘルス計画に基づき実施する文京区国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業（以下、「国保重症化予防事業」という。）は、対象者の健診結果及び医療機関への受診状況等を踏まえ、対象者個人のニーズに応じた支援を行うものである。

また、後期高齢者においても同様に、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 125 条に定める高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施における取組として文京区後期高齢者糖尿病性腎症重症化予防事業（以下、「後期重症化予防事業」という。）を実施し、高齢者の心身の多様な課題に対してきめ細かな対応や支援を行う。

本事業は、国保重症化予防事業及び後期重症化予防事業について、一体的に実施し、連携することで、切れ目なく一貫した質の高い糖尿病性腎症重症化予防事業を推進することを目的とする。

受診勧奨や保健指導の実施に当たっては、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」（令和 6 年 3 月 28 日に日本医師会、日本糖尿病対策推進会議及び厚生労働省において改定された、糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定に基づくもの。）、「東京都糖尿病性腎症重症化予防プログラム（令和 4 年 3 月改定）」、「糖尿病治療ガイド」（日本糖尿病学会編）及び「CKD 診療ガイド」（日本腎臓学会編・著）に基づいて実施する必要があるほか、保健医療に関する幅広い専門知識、効果的な事業の企画・立案能力等、高い業務遂行能力が求められる。

そこで、プロポーザル方式により、事業者の総合的な能力を評価し、最も適切な事業者を選定する。

2 委託内容

別紙仕様書（案）のとおり

3 提案限度価格

17,037 千円（税込）

- (1) 見積価格は、別紙仕様書（案）の事業規模に基づき、国保重症化予防事業及び後期重症化予防事業のそれぞれ事業ごとに算出すること。ただし、提案限度額について

は、国保重症化予防事業及び後期重症化予防事業の合計金額を上限とし、本評価評価についても合計金額を対象として行う。

- (2) 提案限度価格を超えた見積価格の提案は無効とする。
- (3) 提案限度額は、本選定評価に使用するものであり、区の予算計上を約するものではない。

4 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

5 参加資格

次に掲げる資格要件をすべて満たすこと。

- (1) 対象業務における文京区での競争入札参加資格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (3) 文京区指名競争入札の参加資格を有する者に対する指名停止取扱要綱（18文総契第347号）による指名停止処分を受けていないこと。
- (4) 文京区契約における暴力団等排除措置要綱（23文総契第306号）第4条第1項の入札参加除外措置を受けていないこと。

6 選定スケジュール(予定)

	事 項	日 程
1	募集要項公表	令和7年12月15日（月）
2	プロポーザル参加希望書の提出期限	令和7年12月22日（月） 午後5時まで
3	質問受付期限	令和7年12月15日（月）から 令和8年1月9日（金） 午後5時まで
4	質問回答期限（中間締切日）	令和7年12月22日（月）
5	質問回答期限（最終締切日）	令和8年1月16日（金）
6	参加申込書及び提出書類受付期間	令和8年1月19日（月）から 令和8年1月22日（木） 午後5時まで

7	第一次審査（書類審査）	令和8年1月30日（金）予定
8	第一次審査結果通知発送（全参加事業者）	令和8年2月6日（金）予定
9	第二次審査（プレゼンテーション及び 質疑応答）	令和8年2月25日（水）予定
10	最終結果通知（第二次審査全参加事業者）	令和8年3月下旬
11	契約締結	令和8年4月1日（水）

7 提出書類の配布

令和7年12月15日（月）より区ホームページからダウンロードすること。

※窓口での配付は行わない。

ホーム→お役立ちリンク（事業者向け）→事業者向けプロポーザル→糖尿病性腎症重症化予防事業

<https://www.city.bunkyo.lg.jp/b003/p007435.html>

8 プロポーザル参加希望書

本プロポーザルに参加を希望する事業者は、プロポーザル参加希望書（別記様式第1号）を必ず提出すること。

(1) プロポーザル参加希望書の提出期限

令和7年12月22日（月） 午後5時（必着）

(2) 提出方法

電子メールにて受け付ける。

メール本文に事業者名、担当者氏名、連絡先を記載し、「プロポーザル参加希望書（別記様式第1号）」を添付したうえで、次の件名により文京区福祉部国保年金課のメールアドレス宛てに、上記提出期限までに送付すること。

なお、送信する際は開封確認設定を行うこと。

ア メール件名

「糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託：プロポーザル参加希望（〇〇事業者名）」

イ メールアドレス

[b303500●city.bunkyo.lg.jp](mailto:b303500@city.bunkyo.lg.jp) （注）●を@に変換して使用すること。

(3) その他

プロポーザル参加希望書を提出しなかった事業者は、以降の手続きに参加することはできないこととする。また、提出期限を過ぎた後は、申し込みを受け付けない。

なお、メールサーバによる遅延等を理由に提出期限に間に合わなかった場合も、区は一切責任を負わないものとする。

9 質問及び回答

本プロポーザルに関する質問がある場合は、次のとおり受け付けるものとする。

(1) 受付期間

令和7年12月15日（月）から令和8年1月9日（金）午後5時まで

(2) 提出方法

電子メールにて受け付ける。件名及び提出先は以下のとおりとし、メール本文に事業者名、担当者氏名、連絡先、質問（箇条書き）を記載すること。

なお、送信する際は開封確認設定を行うこと。

ア メール件名

「糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託：プロポーザル質問（〇〇事業者名）」

イ メールアドレス

[b303500●city.bunkyo.lg.jp](mailto:b303500@city.bunkyo.lg.jp)（注）●を@に変換して使用すること。

(3) 回答方法

令和7年12月19日（金）までに受け付けた質問は、可能な限り令和7年12月22日（月）までに区ホームページにおいて回答する。

また、令和7年12月20日（土）以降受け付けた質問及び令和7年12月22日（月）までに未回答となっている質問については、令和8年1月16日（金）までに、プロポーザル参加希望書を提出した全事業者にメールにて回答する。

(4) メール以外による質問は受け付けない。

(5) 受付期限を過ぎた後は、質問を受け付けない。

なお、メールサーバによる遅延等を理由に受付期限に間に合わなかった場合も、区は一切責任を負わないものとする。

10 応募方法

提出書類受付期間中に、次の書類を「企画提案書等作成要領」及び「仕様書（案）」を参考に作成し提出すること。

(1) 提出書類

提出書類	様式
ア プロポーザル参加希望書	様式第1号
イ 参加申込書	様式第2号

ウ 企画提案書	様式指定なし A 4 判縦 10 頁以内
エ 本業務の人員体制	様式第 3 号
オ 業務受託実績	様式第 4 号
カ 会社組織図	様式指定なし A 4 判 1 頁以内
キ 見積書及び内訳書	様式第 5 - 1 号、5 - 2 号、5 - 3 号
ク 会社概要	様式指定なし A 4 判 1 頁以内、既存のパンフレット等でも可

(2) 提出体裁

紙媒体及び電子データの両方を以下のとおり提出すること。

ア 紙媒体による提出

提出部数については、正本 1 部・副本 1 部・選定用ファイル 1 部とすること。

(ア) 正本は、フラットファイルに綴り、表紙・背表紙にタイトル、事業者名を記載すること。正本に添付する書類は原本とする。

(イ) 副本は、フラットファイルに綴り、表紙・背表紙にタイトル、事業者名を記載すること。副本に添付する書類は、正本の写しとする。

(ウ) 選定用ファイルは、フラットファイルに綴り、表紙・背表紙にタイトルのみ記載すること。

なお、添付する書類は、上記(1)提出書類の一覧にあるウ～キの正本の写しとする。ただし、提出書類は事業者の名称その他の事業者が特定される情報を黒塗りすること。

(エ) 「ウ 企画提案書」から「カ 会社組織図」までは、両面印刷とし、各ページの中央部に通し番号を付けること。

(オ) 正本、副本、選定用ファイルについては上記(1)提出書類に記載の順に綴り、書類ごとにタックインデックス等を付して書類の種類が判別できるようにすること。

(カ) 用紙方向を横長とする頁があるときは、用紙の長辺を綴じること。

(キ) 提出に当たっては一次審査結果通知用の封筒（宛先を記入、110 円切手を貼付したもの）を併せて提出すること。

イ 電子データによる提出

区が提供する BOX クラウド型オンラインストレージサービスへの格納により以下のデータを提出すること。格納場所については、プロポーザル参加希望書に記載されたメールアドレス宛てに、個別に案内する。

(ア) 上記(2)提出体裁ア紙媒体による提出(ア)と同一の資料のデータ

(イ) 上記(2)提出体裁ア紙媒体による提出(ウ)と同一の資料のデータ

なお、上記(ア)及び(イ)のデータについては、様式ごとにファイルを分けて保存し、ファイル名は様式番号と提出書類名と同一とすること。

(3) 提出書類の受付及び提出方法等

10 応募方法(1)提出書類に記載の「イ参加申込書（様式第2号）」の提出をもって、本募集要項の記載事項を承諾し、参加するものとみなす。

ア 受付期間

令和8年1月19日(月)から令和8年1月22日(木)まで

イ 受付時間

午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

ウ 提出方法

福祉部国保年金課（文京シビックセンター11階南側）へ持参すること。

郵送、その他の方法により提出された書類は無効とする。

エ 留意事項

（ア）受付期間を過ぎてなされた提出は、理由の如何を問わず無効とする。

（イ）受付後は、区が求めた場合を除き、提出書類の差替え及び追加等の変更は一切行えないものとする。

11 選定方法及び結果通知

選定は、プロポーザル方式により、次の手順で審査する。

(1) 第一次審査

第一次審査は、事業者から提出された企画提案書等を基に、文京区国民健康保険及び後期高齢者医療制度糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）が書類審査により委託候補事業者を上位3事業者程度選定する。

(2) 第二次審査

第二次審査は、第一次審査を通過した委託候補事業者から、提案書類に基づき、1事業者当たり15分以内でプレゼンテーションを行う。（パワーポイントの使用も可能、機器については事前に申告をした場合、パソコン・プロジェクター及びスクリーンは区が準備する。）その後、選定委員から15分程度の質疑応答を行う。

なお、プレゼンテーションの説明者は、本件の中心的役割を担う者とし（3人以内）、会場での追加資料の配付は禁止する。

(3) 委託候補事業者の選定

委託候補事業者は、第一次審査と第二次審査及び価格評価による総合評価点の最も高い事業者を契約交渉順位第1位、総合評価点の2番目に高い事業者を契約交渉順位第2位として選定する。

ただし、参加資格を満たしていない場合、審査対象としない。

なお、第一次審査と第二次審査の合計点数が、区の定める基準を下回った事業者は、順位に関わらず選定しない。

(4) 結果の通知

第一次審査及び第二次審査による選定結果は、参加事業者に対し書面で通知する。

なお、第一審査で選定された事業者には、第二次審査の日時、場所等も併せて通知する。

(5) 委託候補事業者の公表

審査の透明性を図るため、本公募の応募状況及び委託候補者の名称等については、選定後、区ホームページで公開する。

なお、審査結果に係る問合せには応じない。

〔公表する項目〕

ア 件名

イ 業務概要

ウ 選定した日

エ 契約交渉順位第1位の事業者名及び所在地

オ 契約交渉順位第1位の事業者が提案した見積金額

カ 選定結果（第2位以下の応募事業者は番号等に置き換える。）

12 情報公開の取扱い

文京区情報公開条例（平成12年3月文京区条例第4号。以下「条例」という。）に基づき、情報公開の請求があった場合は、条例第7条各号の非公開情報を除き、公開する。

なお、同条例第3号に規定する情報（以下「法人情報」という。）は情報公開の対象外となるため、全申込者について提出された書類に係る法人情報の特定について協力を依頼する。

また、公開の可否は区が判断する。

参加した事業者名については、委託候補事業者に限らず、情報公開の対象となる。

事業者の提出書類等は、情報公開の対象となるが、事業者の正当な利益が害されるおそれがあると区が認めた箇所（ノウハウ、人事に係る情報等）については非公開とする。

13 無効及び失格

(1) 参加資格要件等を満たさなかった場合は、失格とする。

(2) 参加申込書等の内容に、虚偽の記載がある場合、または本要項に適合しない場合は失格とする。

- (3) 選定された事業者が、契約締結前に虚偽の提案や記述を行ったことが判明した場合等は、当該事業者を失格とする。
- (4) 他の事業者等の応募を妨害した場合は、失格とする。
- (5) (1)及び(3)に該当する場合は、指名停止取扱要綱に基づき、指名停止を行うことがある。

14 契約の締結

- (1) 契約に当たっては、契約交渉順位第1位の委託候補者と提案内容に基づき仕様内容を協議の上、決定する。
- (2) 契約交渉順位第1位の委託候補者との協議が不調となった場合又は契約交渉順位第1位の委託候補者が契約締結までの間に参加資格を有しなくなり、失格となった場合は、契約交渉順位第2位の委託候補者を繰り上げ、協議を行うこととする。
- (3) 契約の締結に当たっては、「文京区国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託」と「文京区後期高齢者医療制度糖尿病性腎症重症化予防事業」と別々に締結する。

15 第三者への業務の委託

受託者は、業務のすべてを第三者に委託することはできない。ただし、本業務の一部に関し再委託する場合は事前に再委託範囲、再委託先、再委託理由、安全対策、再委託先に対する管理及び監督の方法等を区へ提示し、承認を得ること。

再委託範囲は、委託業務の全部又は主要な部分を除く受託者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は、受託者の責任において解決すること。

16 個人情報の取扱い

受託者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報保護の義務を負い、罰則の対象となる。

受託者及び受託者から本業務の一部の委託を受けたものは、本業務において、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理について必要な措置を講じること。

17 留意事項

- (1) 参加申込書等の取扱い

- ア 提出期限後の参加申込書等の差替え及び再提出は原則として認めない。
- イ 提出された参加申込書等の提出書類は返却しない。
- ウ 提出された参加申込書等は、事業の選定以外に提出者に無断で使用しない。

(2) 応募の辞退

参加申込書等を提出した後に辞退する場合には、直ちに電話にて事業執行担当者まで連絡の上、参加辞退届（様式第6号）を応募書類提出先へ郵送又は持参にて提出すること。

なお、辞退の受付は、令和8年1月23日（金）午後5時までとする。

(3) 費用負担

プロポーザル参加に要する一切の費用は、すべて参加事業者の負担とする。

(4) 資料等の目的外使用の禁止

区が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用することを禁止する。

また、この検討の目的の範囲内であっても、区の詳細を得ることなく第三者に対してこれを使用させ、又は内容を提示することを禁止する。

(5) 企画提案書に基づく業務

実際の業務に際しては、企画提案書の内容が十分に反映されているかを踏まえた上で、区と協議し、双方の合意をもとに業務計画書の作成及び実業務を行うものとする。合意内容が受注者の責により実施されなかった場合は、契約書に基づき補修の請求、または補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償の請求を行うことができる。

(6) 提案書等記載内容の実態調査

提案書等に記載した内容が正当であることを確認するため、提案者へヒアリングを行う場合がある。

なお、日程等の詳細は個別に通知する。

(7) 提案書等の拘束力

契約書に添付する仕様書は、提案書等をもとに双方協議の上で作成する。

(8) 本要項に定めのない事項及び本要項に疑義が生じた場合は、協議により決定する。

18 事業担当

文京区福祉部国保年金課管理係 担当：新名・町田

TEL 03-5803-1191

FAX 03-5803-1347

文京区福祉部国保年金課高齢者医療係 担当：富田・増山

TEL 03-5803-1205

FAX 03-5803-1347

Mail [b303500●city.bunkyo.lg.jp](mailto:b303500@city.bunkyo.lg.jp)

(注) ●を@に変換して使用すること。